



様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和2年3月6日

柳川市長 様

申請日を記入

(申請者)

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社 柳川

代表者名 代表取締役 柳川 太郎

電話番号 (0944) 73 - 8111

印

添付書類の※1を転記

私は、6051 ガソリンスタンド 業(注2)を営んでいるが、下記のとおり 売上高の減少 (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

添付書類の【C】を転記 主たる業種の減少率	12.50 %
添付書類の【F】を転記 主たる業種	8.33 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

添付書類の【A】を転記 主たる業種の売上高	35,000,000 円
添付書類の【D】を転記 主たる業種	55,000,000 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

添付書類の【B】を転記 主たる業種の売上高	40,000,000 円
添付書類の【E】を転記 主たる業種	60,000,000 円

(注1) 本様式は、**主たる事業**(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が**属する業種**(主たる業種)が**指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合**に使用する。

(注2) 空欄には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行なうことが必要です。

柳商ブ第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 柳川市長

印

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

売上が最大の業種名を記入

当社の主たる事業が属する業種は

6051 ガソリンスタンド

(※1)

業種 (※2)		最近1年間の売上高	指定業種の売上高が最大の比率
6051	ガソリンスタンド 指定業種	130,000,000 円	61.90 %
5912	中古自動車小売業	80,000,000 円	38.10 %
	非指定業種		%
		最近1年間の売上高を業種ごとに記入	%
企業全体の売上高		210,000,000 円	100%

※1 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：主たる業種の最近3か月の売上高を月別に記入)

主たる業種の最近3か月の売上高を月別に記入

主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高を月別に記入

主たる業種の最近3か月の売上高		主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高		減少率
1年12月	10,000,000 円	30年12月	12,000,000 円	(B-A) / B × 100
2年1月	13,000,000 円	31年1月	15,000,000 円	【C】
2年2月	12,000,000 円	31年2月	13,000,000 円	<u>12.50%</u>
合計	【A】 35,000,000 円	合計	【B】 40,000,000 円	※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45

(表3：企業全体の最近3か月の売上高を月別に記入)

企業全体の最近3か月の売上高を月別に記入

企業全体の最近3か月の前年同期の売上高を月別に記入

企業全体の最近3か月の売上高		企業全体の最近3か月の前年同期の売上高		減少率
1年12月	15,000,000 円	30年12月	18,000,000 円	(E-D) / E × 100
2年1月	20,000,000 円	31年1月	22,000,000 円	【F】
2年2月	20,000,000 円	31年2月	20,000,000 円	<u>8.33%</u>
合計	【D】 55,000,000 円	合計	【E】 60,000,000 円	※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45

(注1) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいること(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、計測結果の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

計算式より算出した減少率を記入

(注2) 表1について、業種がわかる資料[法人の場合：履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本 ※コピー可)、個人の場合：直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し]の添付が必要。

(注3) 代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

申請日を記入

令和2年3月6日

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社 柳川

代表者名 代表取締役 柳川 太郎

印